

JILPT 調査シリーズ

No. 47

2008年3月

60歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査

—高齢者継続雇用に関する従業員アンケート調査—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



60歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査

－高齢者継続雇用に関する従業員アンケート調査－

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

少子高齢化に伴う年齢別労働力構成の大きな変化を受けて、社会保障制度の維持、技能・技術の伝承、労働力人口減少といった点に関する懸念が広がり、より高年齢に至るまでの就業機会の確保が、近年社会的な課題としてクローズアップされてきた。就業機会の確保にあたって大きな役割を果たすと考えられるのは、労働者がこれまで勤続してきた企業により長期にわたって雇用される継続雇用の仕組みである。この仕組みの確立を主な目的として、2004年に高齢者の雇用機会拡大を推進するための高年齢者雇用安定法が見直された。その結果、企業は2006年4月から、老齢基礎年金の支給開始年齢までの雇用確保措置(定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年の廃止)が義務付けられた。

高年齢者雇用安定法の改正による雇用確保措置の義務化をきっかけに、高齢者の継続雇用に向けての取組みが多く企業において見直されてきている。そうした中で従業員は自らの継続雇用後の働き方や処遇について、どのような見通しや希望を持つようになっているのだろうか。また、継続雇用に向けての取組みも含めた高齢者を対象とする人事労務管理について、従業員はいかなる評価を与えているのか。これらの点を明らかにすることは、働く従業員の立場からみてもより望ましい継続雇用のあり方を検討する上で必要であろう。そこで、労働政策研究・研修機構では、調査研究プロジェクト『高齢者のさらなる活用に向けた人事管理の要件』において、企業アンケート調査「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」(2006年10月実施)に引き続き、従業員を対象とするアンケート調査を行い、その結果を本調査シリーズに取りまとめた。

本調査シリーズが企業経営者、労働者、政策担当者をはじめ、高齢者の雇用や就業に関心がある方々に資するところがあれば幸いである。

2008年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者

ふじもと
藤本

まこと
真

労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 研究員

労働政策研究・研修機構 調査研究プロジェクト
『高齢者のさらなる活用に向けた人事労務管理の要件』参加者
(五十音順、敬称略、所属・肩書きは現在)

荒川 創太	労働政策研究・研修機構 調査・解析部 主任調査員補佐
岩田 克彦	職業能力開発総合大学校・教授
遠藤 彰	労働政策研究・研修機構 調査・解析部 主任調査員補佐
郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査・解析部 主任調査員
高木 朋代	敬愛大学経済学部 准教授
藤本 真	労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 研究員
山田 篤裕	慶應義塾大学経済学部 准教授
山本 克也	国立社会保障・人口問題研究所第4室長

目 次

第 I 部 60 歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査	1
第 1 章 「60 歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査」について	3
第 1 節 調査の目的	3
第 2 節 調査対象	3
第 3 節 調査期間	4
第 4 節 回答状況	4
第 5 節 本調査における用語	4
第 2 章 回答者のプロフィール	5
第 1 節 年齢・性別・最終学歴	5
第 2 節 健康状態	5
第 3 節 家族の状況	6
第 4 節 住まいの状況	8
第 5 節 収入の状況	9
1. 現在の世帯の収入源、回答者自身の賃金収入	9
2. 公的年金受給後の世帯の収入源	10
第 6 節 勤務先の状況	11
1. 業種・従業員数規模・所在地	11
2. 役職・勤め始めた経緯・勤続年数	13
第 7 節 年金の状況	14
1. 回答者が加入する企業年金制度	14
2. 公的年金受給の見通し	15
第 3 章 回答者の仕事とキャリア	16
第 1 節 現在主に担当している仕事分野	16
第 2 節 これまでのキャリア	16
1. これまで経験した仕事分野	16
2. 最も経験年数の長い仕事分野	17
第 3 節 最も自信を持っている仕事分野	20
第 4 節 これまでの職業生活に対する評価	22

第4章 勤務先の雇用確保措置と継続雇用制度の運用	24
第1節 勤務先の雇用確保措置の内容	24
第2節 継続雇用制度の運用	27
第5章 継続雇用制度・雇用確保措置等をめぐる従業員のニーズと見通し	29
第1節 雇用・就業形態	29
第2節 勤務形態（労働時間制度）	31
第3節 勤務場所	33
第4節 仕事内容	35
第5節 賃金水準	36
第6節 年収水準	39
第7節 高齢者雇用に関する制度・取組みに対する従業員のニーズ	43
第6章 定年後の働き方についての意向	48
第1節 定年後の就業自体に関する意向	48
第2節 定年後の自社での継続雇用についての意向と見通し	50
1. 定年後の自社での継続雇用に関する意向	50
2. 継続雇用希望の会社への表明	52
3. 継続雇用の見通し	53
4. 会社が設定する継続雇用者の対象範囲と継続雇用についての 希望表明・見通し	55
第3節 収入のある仕事から引退する時期についての意向	56
第Ⅱ部 参考資料	59
資料1 アンケート調査票「60歳以降の継続雇用と職業生活に関する調査」	61
資料2 「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」（企業アンケート調査）	69
資料3 高年齢者雇用安定法改正の概要	84